

これまでの各委員からの意見

方向性 I : 制度を変える

新ビジネス創出のための制度を整備

- ・生産性向上・競争力強化のための規制改革の必要性
- ・データ利活用に係る、多少のコンプライアンスリスクの受容や規制目的の多少の犠牲の必要性
- ・新ビジネス創出のための旧来的な規制の見直しの必要性
- ・パーソナルデータ利活用に係る個人情報保護法との整合性・ガイドライン制定
- ・データ流通プラットフォームの構築
- ・企業がデータをオープンにするためのインセンティブ設計
- ・規制のグレーゾーンの許容範囲を検証するための特区の設置
- ・クラウドサービスにおける著作権の扱い
- ・早急なガイドラインの改正の実施
- ・IPAの機能の強化
- ・プライバシー保護の特例措置の明確なルールメイク

方向性Ⅱ:チャレンジを促す

企業間連携により、新たな産業モデルを生み出す

- ・ I o T 時代に向けた業界の垣根を越えたビジョンの共有等の産学官による幅広い連携の構築
- ・ 技術や制度等を含めた国家レベルでの統合的な方針の明確化
- ・ I o T が組み込まれた未来の生活を共有する場の産官学による創設
- ・ 経営者がデジタルビジネスの世界の動向等を学ぶ場の構築
- ・ 日本が「強み」を発揮できる領域への選択と集中
- ・ デジタルビジネスに関する国内外の知識・事例等の収集
- ・ 技術ビジネスの調査分析と知の収集
- ・ 産業プラクティスの創出
- ・ データ連携を阻む原因の分析
- ・ 産業構造の変化における国のイニシアチブ

企業がCPSにチャレンジする環境を抜本的に強化

- ・ 経営層における I T ・ データの経営戦略への位置づけの意識向上
- ・ 他レイヤーや他領域への横展開によるイノベーションに対する組織的支援
- ・ ベンチャーと大企業との連携の促進
- ・ 個人にフォーカスを当てた支援
- ・ ベンチャーに対する長期的な支援
- ・ ベンチャーや個人に対する研究開発支援
- ・ デジタルビジネスをエンジンとした中小企業・地方創成への支援
- ・ データプラットフォームの形成
- ・ 共通課題を解決するための民間の力の有効活用
- ・ 勢いのある新プレイヤーを日本で創出するための取組

方向性Ⅲ:基盤を整備する

国がイニシアティブを取った企業のサイバーセキュリティ対策強化

- ・サーバー保険の活用等、ユーザー側の対策を後押しする仕掛け作り
- ・企業連携によるセキュリティ技術開発の促進
- ・IPAのサイバーレスキュー隊などのインシデント発生時の緊急対応能力の拡大
- ・全分野・全段階においてセキュリティを重視するための国による方針の策定
- ・経営者がセキュリティ対策で情報システム部門と連携するための後押し
- ・セキュリティについて消費者・経営者の不安を払拭する制度の構築
- ・セキュリティ人材拡充に関する米欧との政策協力体制の構築
- ・情報開示ルール整備
- ・セキュリティ対策を語るインセンティブを与える
- ・セキュリティの情報収集が行える組織の創設

CPSのコアテクノロジーを世界最先端に

- ・グローバル・スタンダード獲得への支援強化
- ・知財のオープン化戦略とクローズ化戦略とのバランス
- ・第五期科学技術基本計画へのITの位置づけ
- ・IT分野の基礎研究強化・出口へのブリッジ強化、ソフトウェアの研究強化
- ・ドイツのAcatechのような専門的知見に基づく政策提言機能の強化
- ・将来を見据えた中長期的な変革を起こす可能性を持つ技術開発への幅広い助成
- ・企業連携によるセキュリティ技術開発の促進
- ・サイバーフィジカルシステムの研究の加速
- ・研究開発投資
- ・技術開発から社会的課題解決に向けた施策につなげるべき
- ・新しいビジネスモデルの離陸に向けた技術基盤整備

CPS関連のIT人材確保強化

- ・ 情報分野の深刻な人手不足への対応、データ分析人材の質的・量的不足
- ・ IT・システム業務の丸投げ構造の改善、情報システム子会社の見直し
- ・ ITと法律等の他分野のクロスオーバー人材の育成
- ・ ユーザー企業へのIT人材のシフト
- ・ 経営戦略・マーケティング担当者等へのデジタルビジネス教育
- ・ 文理の壁を超えてマネジメントとテクノロジー双方が学ぶ場の提供
- ・ デジタル立国に向けた技術を学ぼうという人材
- ・ IT人材のセカンドキャリア問題の解決
- ・ 日本の優秀な人材の流出への対策
- ・ 全産業人、国民レベルのITリテラシー向上
- ・ 研究開発についても、研究者、エンジニアの人材育成

分野別施策について

- ・ 分野別に掘り下げ課題の抽出
- ・ 健康医療分野における創薬開発のデータ連携